

## イタリア次期首相にレッタ氏を指名

発表日：2013年4月25日(木)

～長期の安定政権は困難か～

第一生命経済研究所 経済調査部

主席エコノミスト 田中 理

03-5221-4527

- ◇ 総選挙後の政治空白が続くイタリアでは、ナポリターノ大統領が民主党のレッタ副書記長を次期首相に指名し、組閣を要請した。自身の所属する民主党に加え、ベルルスコーニ元首相が率いる「自由の人民」、モンティ暫定政権首相が率いる「市民の選択」など、主要政党の支持を受け、来週中にもレッタ新政権が発足する可能性が高い。
- ◇ 戦後共和制下でのイタリアの内閣の平均在任期間は399日。民主党と自由の人民との長年の確執や政策面での食い違いを考えれば、新政権が長期の安定政権となるかは予断を許さない。新政権の課題は、景気浮揚や選挙制度改革など山積。そのうえ、モンティ政権時代に再導入した不動産税の取り扱いを巡って自由の人民との対立が予想されるほか、大統領の選出過程で表面化した民主党内の亀裂を修復できるか、党内外にも火種を抱えている。

### ■ 中道勢力の結集による大連立政権が発足へ

イタリアでは22日に再就任したナポリターノ大統領が25日、民主党のエンリコ・レッタ氏を次期首相に指名し、組閣を要請した。レッタ氏は近く、自身の属する民主党、ベルルスコーニ元首相が率いる「自由の人民」、モンティ暫定政権首相が率いる「市民の選択」、自由の人民と連立を組む「北部同盟」など、幅広い政治勢力を結集し、政権発足を目指すことになる。閣僚はレッタ氏が推薦し、ナポリターノ大統領が指名する。非政治家が閣僚を占めたモンティ暫定政権とは異なり、新政権の閣僚には主要政党の政治家が就任する見込みで、より政治色の強い政権が発足することになる。経済閣僚など一部の閣僚ポストには非政治家を充て、改革継続へのコミットメントを示す可能性もある。閣僚の指名後に内閣は宣誓就任し、指名から10日以内に上下両院での内閣信認決議を経て、次期政権が正式に発足する。

レッタ氏はカトリック系政党（キリスト教民主）の出身で民主党内では中道寄りの穏健派として知られている。ベルルスコーニ氏の側近のジャンニ・レッタ氏は伯父にあたるほか、出身母体のキリスト教民主（現在は解散）に所属した議員には自由の人民に合流した者も多く、これまで自由の人民とのパイプ役を果たしてきた。辞任したベルサニ体制で副書記長（副党首）を務め、党執行部にも顔が利く。就任すれば46歳と第二次世界大戦後のイタリアで3番目に若い首相が誕生する。アマート/ダレーマ政権で閣僚（欧州担当相/産業相/産業・貿易相）を歴任したほか、過去に欧州議会議員も務めるなど親EU派として知られ、国内外で評価が高い。

民主党を軸とする中道左派連合は2月24・25日の総選挙で上下両院ともに最多議席を獲得したが、地方選出議員で構成される上院では単独での過半数獲得に失敗した。大統領の選出過程で連立からの離脱の意向を表明した「左派・自由・環境」の支持が得られない場合も、自由の人民や市民の選択からの支持を得

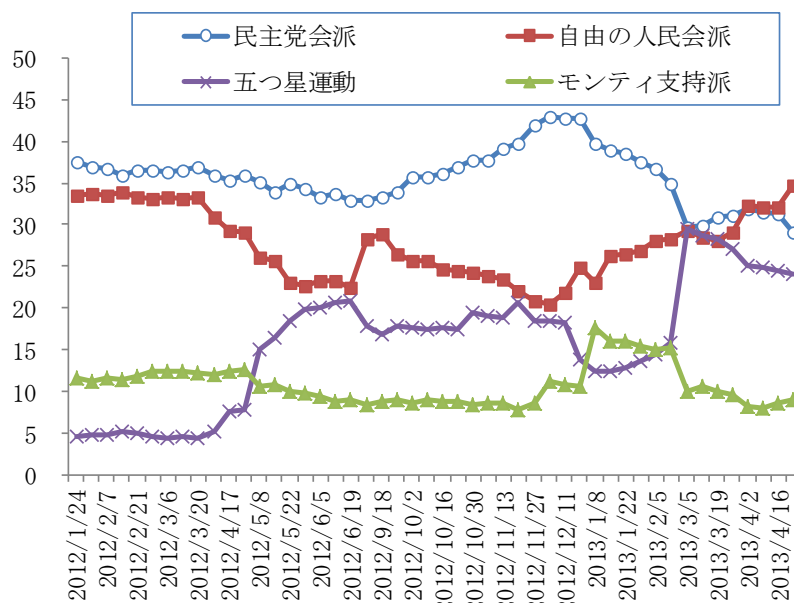
ることで、上院での過半数を確保することが可能だ（図表１）。ナポリターノ大統領は続投を受け入れるに当たり、主要政党が政権発足で協力しなければ辞任する意向を伝えている。さらなる政治的な混乱を回避するため、既存政党批判を続ける「五つ星運動」を除く主要政党はレッタ政権の発足を支持するだろう。自由の人民との大連立に反対してきたベルサニ書記長が辞任したことで、民主党内も連立受け入れに傾いている。総選挙直後は任期切れ真近で議会の解散権を行使できなかったナポリターノ大統領だが、今回は解散カードを握っている。民主党の支持率は自由の人民に逆転されており（図表２）、民主党は連立発足に向けて自由の人民への歩み寄りを余儀なくされよう。来週中にも新政権の発足が予想される。

（図表１）イタリア総選挙での各政党・会派の獲得議席

|          | 下院  | 上院  |
|----------|-----|-----|
| 民主党会派    | 345 | 123 |
| 民主党      | 297 | 111 |
| 左派・自由・環境 | 37  | 7   |
| その他      | 11  | 5   |
| 自由の人民会派  | 125 | 117 |
| 自由の人民    | 98  | 98  |
| 北部同盟     | 18  | 18  |
| その他      | 9   | 1   |
| 五つ星運動    | 109 | 54  |
| モンティ支持派  | 47  | 19  |
| 市民の選択    | 37  | —   |
| その他      | 10  | —   |
| その他      | 3   | 2   |
| 終身議員     | —   | 4   |
| 合計       | 630 | 319 |

出所：イタリア内務省資料より第一生命経済研究所が作成

（図表２）イタリア主要会派別の政党支持率（％）



出所：Ipsos資料より第一生命経済研究所が作成

■ 党内外に火種を抱え、長期の安定政権となるかは不透明

新政権は再選挙を実施するまでの限定的な役割を担う暫定政権や、党派的な利害に左右されないテクノクラート（実務家）政権という位置づけではない。首相の任期に特段の定めはないが、議院内閣制を採るイタリアでは、内閣は議会の信認を経られなければ存続できない。議会の任期は上下両院ともに5年。だが、レッタ政権を支えるのは、議会の任期切れ真近に分裂・崩壊したモンティ暫定政権と同じ顔ぶれだ。民主党と自由の人民との長年の確執や政策面での食い違いを考えれば、長期の安定政権となるかは予断を許さない。1946年に立憲君主制から戦後共和制に移行した以降、現在のモンティ暫定政権までに61の内閣が政権運営を担ってきた。内閣の平均在任期間は399日（モンティ暫定政権は4月25日までで計算）で、約半数の内閣（61のうち30内閣）が1年未満で交代している（図表3）。

レッタ氏は新政権が取り組むべき課題として、景気浮揚、雇用創出、行政・政治改革、選挙制度改革、政治の信頼回復などを掲げた。また、財政再建や構造改革の継続を訴えながらも、行き過ぎた財政緊縮路線から現実路線に転換する方針を明らかにしている。こうした動きは改革の後退としてではなく、厳しい景気低迷や雇用環境の悪化に苦しむイタリア経済にとってポジティブな政策転換として受け止められよう。ただ、レッタ新政権は党内外に不安要素も抱えている。モンティ政権が再導入した一時取得時の不動産税の取り扱いなどを巡って、自由の人民との対立が予想される。総選挙後の政権樹立の失敗で党執行部への批判を強めているレンツィ・フィレンツェ市長の勢力との融和を図れるかも課題となる。

（図表3）戦後共和制下のイタリア内閣の平均在任期間

|             |       |                                   |
|-------------|-------|-----------------------------------|
| 内閣数         | 61    |                                   |
| 平均在任期間      | 399日  | ※現在のモンティ暫定内閣は2013/4/25までで計算       |
| 1年未満で交代した内閣 | 30    |                                   |
| 最短在任期間      | 21日   | 第1次ファンファニ内閣（1954/1/18～1954/2/8）   |
| 最長在任期間      | 1412日 | 第2次ベルルスコーニ内閣（2001/6/11～2005/4/23） |

出所：イタリア議会資料より第一生命経済研究所が作成

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。